2021年度 事業報告書

2021年10月1日から2022年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構 (ATDO)

1. 事業の成果

引き続きコロナ禍にもかかわらず、2021年度の本機構の事業は会員および事務局スタッフの努力により、各方面での進展を見せた。

本機構の目的である「障害者や高齢者の生活の向上に資する支援機器開発、サポート・研修、OJTトレーナー養成・派遣を行うとともに、電子情報分野において、すべての人々にとって使いやすく、分かりやすいユニバーサルデザインの推進及びアクセシビリティに関する評価・助言を行うため」(定款)の事業の推進は順調に推移している。特に、従来から進めてきた遠隔地からのリモート勤務を可能にする業務態勢の整備により、エジプト、ベトナム、エクアドル、沖縄、福岡、北海道浦河町のそれぞれに居住するスタッフおよび在京のスタッフは、状況に応じて厳重なコロナ対策を実施し、必要な事務所態勢を維持しつつ業務を実施できた。

情報アクセシビリティに関わる標準化活動において、弊機構は日本 DAISY コンソーシアム (JDC) 事務局として JDC 技術委員会の活動を支えた。W3C と DAISY コンソーシアムが開発してきた EPUB アクセシビリティの ISO 標準規格化は、日本が発議し ████████ が主導して 2021 年 1 月に ISO/IEC 23761 として承認され、2022 年 8 月には、JDC 技術委員会の協力によって EPUB アクセシビリティ 1.0 の日本産業規格 (JIS X 23761) の制定・公開が行われた。

情報アクセシビリティの国内外での普及においては、コロナ禍により渡航と移動が制限される状況において、現地スタッフとの連携を密にして、エジプトでは JICA (国際協力機構) に加えて GIZ (ドイツ国際協力公社) とも協力して引き続き DAISY 製作技術の移転と啓発活動、中米カリブ諸国に向けた JICA 主催の DAISY Webinar、エクアドルでの放送のアクセシビリティ向上を目指す JICA アステムプロジェクトおよび同国における情報アクセシビリティの普及拠点となることが期待される National Accessibility Support Center (NAC) の法人化への協力等を実施した。

2021 年の 10 月に実施した オンラインウェビナー「インクルーシブ教育における DAISY/EPUB 教科書・教材の活用」は、JICA 事業の中米・カリブ地域におけるコロナ禍およびその後の社会における開発協力の在り方に関わる情報収集・確認調査の一環として中米カリブ地域諸国の教育関係者を対象としたものであり、今後の中南米におけるアクセシブルな DAISY/EPUB 教科書の導入につながることを期待される。

技術開発の面では、先に述べた標準化と共に、DAISY/EPUB の製作・再生ツールである Dolphin Publisher と EasyReader の日本語化等を行った。

国内では、デジタイズ教科書ネットワークの一員としての活動の他、調布デジタイズと連携した地域連携活動として調布市教育委員会と共に「DAISY 普及セミナー」を後援した。

インクルーシブな防災活動を軸に地域ぐるみの連携を図ってきた 北海道浦河町とは、浦河べてるの家との連携を強めて、精神障害者の情報ニーズに焦点を当てたアクション・リサーチ (浦河プロジェクト) を継続的に行っている。

会員への定期的なニュースレターの発行と昨年リニューアルしたホームページを通して、ATDOからの情報発信を積極的に行っている。

以下の団体の団体会員として、国内外で連携して活動を行った。

日本 DAISY コンソーシアム：<http://www.normanet.ne.jp/~jdc/>
 IFLA（国際図書館連盟）：<http://origin.ifla.org/>（英語）
 障害者放送協議会：<http://www.normanet.ne.jp/~housou/>
 全国視覚障害者情報提供施設協会：<http://www.naiiv.net/>
 日本電子出版協会（JEPA）：<http://www.jepa.or.jp/>

以下の団体については日本 DAISY コンソーシアム（JDC）として加入しており、現在 ATDO が事務局を担当している。

DAISY コンソーシアム：<http://www.daisy.org/>（英語）
 ICT CONNECT 21：<https://ictconnect21.jp/>

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲および人数	支出額（千円）
1. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の開発研究	デイジー教科書の有効性に関する実証研究 ● 教科書ネットワークとの連携により、LD 障害児等への DAISY 版教科書提供	2021 年 10 月 ～2022 年 9 月	支援技術開発機構	5 人	DAISY が有効と想定される小中学生は約 45 万人	3,126
2. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機	情報アクセス支援ソフト販売 ● EasyReader・Publisher の販売 ● ユーザーサポート、評価と Dolphin 社へのフィードバック ● Publisher4.0 の日本語化及び日本語版をリリースした。 ● EasyReader 新バージョンの日本語化、およびサピエへの接続支援	2021 年 10 月 ～2022 年 9 月	支援技術開発機構	4 人	直接的には、ソフト購入者	40,780

器の導入 サポート・ 研修及び OJTト レーナー 養成・派遣	エジプト国情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 遠隔にてマルチメディア DAISY 製作トレーニング実施 啓発のための ZOOM ウェビナーを実施 IFLA の活動を通して本プロジェクトの成果を発信 	2021年10月 ～2022年9月	エジ プト 及び 支援 技術 開発 機構	10人	エジプトの非 識字者及び読 みに困難を抱 える人約2千 万人	
	ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業研修生受け入れ	2021年10 月-2022年9 月	支援 技術 開発 機構	3人	直接的には 研修生2人	
3. 電子情 報通信技 術を応用 した障害 者・高齢者 を対象と する情報 支援サー ビスの研 究開発お よび実証 評価	エクアドル国・情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業 <ul style="list-style-type: none"> NAC 活動継続の支援 機材手配の支援 字幕付与実証活動準備 	2021年10月 ～2022年9月	支援 技術 開発 機構	7人	エクアドルに おける視聴覚 障害者約140 万人	26,407
	DAISY 製作 <ul style="list-style-type: none"> 国連を含む各団体からの委託による製作 	2021年10月 ～2020年9月	支援 技術 開発 機構	3人	「読みに障害 がある人々」 として総人口 の10%以上が 受益者と考え られる。	
	マラケシュ条約の普及および国際交換の推進 全視情協及びサピエ会員としてAEの業務の実施のための事前調整およびABC事務局との協議を行っている。	2021年10月 ～2022年9月	支援 技術 開発 機構 他	4人	「読みに障害 がある人々」 として総人口 の10%以上が 受益者と考え られる。	
	地域連携 <ul style="list-style-type: none"> 調布ダイジーと連携した DAISY 普及事業 	2021年10月 ～2022年9 月	支援 技術 開発 機構 他	5人	「読みに障害 がある人々」 として総人口 の10%以上が 受益者と考え られる。	

	浦河プロジェクト:精神障害分野でのDAISYによる支援ニーズの確認と「しごと」につながるパイロットプロジェクトの創出	2021年10月 ～2022年9月	支援 技術 開発 機構 他	4人	直接裨益者: 浦河べてる の家利用者 160人。	
4. 電子情報分野のユニバーサルデザインを推進するための各種標準化活動及びアクセシビリティに関する研究開発および評価・助言	<p>コンサルティング</p> <ul style="list-style-type: none"> DAISY 及び EPUB 等障害者の情報支援に関する情報収集及び提供 エジプト国「障害と開発分野」に関するエジプト政府関係者とのコンサルテーション 中長期的な教科用特定図書 の在り方検討委員会等に貢献 	2021年10月 ～2022年9月	支援 技術 開発 機構 及び エジ プト 他	1人	WHO(世界保健機構)の推計によれば、障害者は、世界の全人口の15%	3,997
	<p>各種標準化活動:</p> <p>が、ISO/TC173/SC7/WG7 Convenorとして ISO CD 6273:2022 "Assistive products - Accessibility guidelines in the survey of user needs of persons with impaired sensory functions for assistive products and services"の審議、および、ISO/TC173/WG12 エキスパートとして ISO 21856:2022 "Assistive products - General requirements and test methods" の制定(2022年7月)に貢献</p> <p>が EPUB のアクセシビリティに関して ISO/IEC DIS 23761 の国際標準規格の JIS 化(JIS X 23761)に と共に貢献した。</p> <p>が DAISY コンソーシアム理事及び障害者放送協議会著作権委員会委員長、国際リハビリテーション協会 ICTA 委員長、ISO/TC145/SC1・SC3 委員、W3C/WAI SC として貢献</p>	2021年10月 ～2022年9月	支援 技術 開発 機構 及び 世界 各地	5人	成果は公開情報として国内外で不特定多数の人々に講演、研究発表、Web による公示等で幅広く共有されている。	

	<p>日本 DAISY コンソーシアム事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> • 総会、運営委員会実施 • 技術委員会(委員長村田理事)運営支援 • 東日本大震災基金・iPad 寄贈事業実施支援 	2021年10月 ～2022年9月	支援 技術 開発 機構	4人	「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。	
	JICA 中南米カリブ Webinar	2021年10月 1日-2022年9月	支援 技術 開発 機構	6人	直接裨益者：中南米カリブ諸国の教育関係者 100人 間接受益者は、同地域の読みに障害がある子供たち	
	<p>国際図書館連盟 (IFLA) を通じたユニバーサルリテラシー普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> • ████████ が IFLA/AORDC 常任委員として貢献、 • エジプトを拠点とするスタッフである ████████ が IFLA/LPD 議長に就任 • ████████ が IFLA/LPD 常任委員として貢献 • ████████ が日本図書館協会障害者サービス委員会委員として貢献 	2021年10月 ～2022年9月	支援 技術 開発 機構	3人	すべての人の情報アクセスを保障する場としての図書館の役割を促進する。	

令和3年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

令和3年10月1日から令和4年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

(単位：円)

科目	金額	
(資金収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費収入		
会費収入	54,000	54,000
2 寄附金収入		
寄附金収入	100,000	100,000
3 事業収入		
(1) 支援機器開発研究事業収入	83,200	
(2) 支援機器導入サポート研修事業収入	52,471,031	
(3) 情報支援サービス研究事業収入	31,229,023	
(4) ユニバーサルデザイン事業収入	10,596,120	94,379,374
4 その他収入		
利息収入	9	
その他	4,268,041	4,268,050
経常収入合計		98,801,424
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1) 支援機器開発研究事業費	3,126,191	
(2) 支援機器導入サポート研修事業費	40,779,819	
(3) 情報支援サービス研究事業費	26,407,248	
(4) ユニバーサルデザイン事業費	3,996,781	74,310,039
2 管理費		
給料手当	8,843,552	
法定福利費	1,757,547	
福利厚生費	163,162	
支払報酬	676,500	
外注費	2,306,969	
旅費交通費	125,919	
通信費	495,999	
水道光熱費	107,442	
消耗品費	290,231	
会議費	5,560	
諸会費	781,850	
支払手数料	697,427	
地代家賃	983,430	
保険料	50,510	
租税公課	5,900	
法人税等	683,400	
支払利息	273,393	
研修費	38,800	18,287,591
経常支出合計		92,597,630
経常収支差額		6,203,794
III その他資金収入の部		
短期借入金収入	20,000,000	20,000,000
その他資金収入合計		20,000,000
IV その他資金支出の部		
短期借入金返済支出	31,600,000	31,600,000
その他資金支出合計		31,600,000
当期収支差額		△ 5,396,206
前期繰越収支差額		25,412,466
次期繰越収支差額		20,016,260

令和3年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

令和3年10月1日から令和4年9月30日まで

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

(単位：円)

科目	金額		
(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加の部			
期末商品棚卸額	37,073	37,073	
2 負債減少額			
短期借入金返済額	29,000,000		
長期借入金返済額	2,600,000	31,600,000	
増加額合計			31,637,073
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額	5,396,206		
期首商品棚卸額	40,219		
器具備品減価償却額	103,735		
ソフトウェア償却額	194,468	5,734,628	
2 負債増加額			
短期借入金増加額	20,000,000	20,000,000	
減少額合計			25,734,628
当期正味財産増減額			5,902,445
前期繰越正味財産			△ 16,018,247
当期正味財産合計			△ 10,115,802

令和3年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

令和4年9月30日現在

特定非営利活動法人 支援技術開発機構
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	11,138,661		
事業未収入金	14,724,181		
商品	37,073		
未収入金	4,000		
前払金	1,474,330		
立替金	670,856		
流動資産合計		28,049,101	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
工具器具備品	103,736		
有形固定資産計	103,736		
(1)無形固定資産			
ソフトウェア	453,762		
無形固定資産計	453,762		
(2)投資その他の資産			
敷金	128,000		
投資その他の資産計	128,000		
固定資産合計		685,498	
資産合計			28,734,599
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,184,637		
未払費用	678,325		
未払法人税等	683,400		
未払消費税	2,066,100		
前受金	66,000		
預り金	317,306		
流動負債合計		7,995,768	
2 固定負債			
長期借入金	30,854,633		
固定資産合計		30,854,633	
負債合計			38,850,401
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 16,018,247	
当期正味財産増減額		5,902,445	
正味財産合計			△ 10,115,802
負債及び正味財産合計			28,734,599

令和3年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録
令和4年9月30日現在

特定非営利活動法人 支援技術開発機構
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	258,956	
普通預金 三菱UFJ銀行 仙川支店	4,083,228	
普通預金 三菱UFJ銀行 笹塚支店	47	
楽天銀行 第一営業支店	751,660	
芝信用金庫 仙川支店	6,044,770	
事業未収入金		
株式会社アステム	14,204,986	
一般社団法人いちえ会	308,721	
日本デিজィーコンソーシアム他	210,474	
商品		
EasyReaderダウンロード版 11	37,073	
未収入金		
年会費	4,000	
前払金		
前払事業費 (IT研究開発支援事業)	609,140	
前払事業費 (支援機器導入研修サポート事業)	59,583	
前払事業費 (情報支援サービス事業)	205,607	
JDC2023年度会費	600,000	
立替金		
情報支援サービス事業立替金	670,856	
流動資産合計		28,049,101
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
パソコン	103,736	
有形固定資産計	103,736	
(1)無形固定資産		
ソフトウェア	453,762	
無形固定資産計	453,762	
敷金		
事務所敷金	70,000	
従業員住宅敷金	58,000	
投資その他の資産合計	128,000	
固定資産合計		685,498
資産合計		28,734,599
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
従業員他	3,443,244	
浦河べてるの家	325,700	
三井住友VISAカード	228,927	
ROCKDAL	186,766	
未払費用		
社会保険料	678,325	
未払法人税等		
武蔵府中税務署	453,400	
東京都立川都税事務所	98,700	
調布市役所	131,300	
未払消費税等		
武蔵府中税務署	2,066,100	
前受金		
前受会費	66,000	
預り金		
源泉所得税	140,906	
職員地方税	176,400	
流動負債合計		7,995,768
2 固定負債		
長期借入金		
日本政策金融公庫	18,400,000	
固定負債合計	12,454,633	30,854,633
負債合計		38,850,401
正味財産		△ 10,115,802

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ✓以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
 ✓各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○理事・監事	ヤマウチ	シゲル	2021年10月1日～ 2022年9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		山内	繁		
2	○理事・監事	カワムラ	ヒロシ	2021年10月1日～2022年 9月30日	2021年10月1日～2022年 9月30日
		河村	宏		
3	○理事・監事	クレマツ	タケオ	2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		榑松	武男		
4	○理事・監事	ウエキ	マコト	2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		植木	真		
5	○理事・監事	ウチダ	ヒトシ	2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		内田	斉		
6	○理事・監事	オダ	コウイチ	2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		小田	浩一		
7	○理事・監事	スズキ	ナオヨシ	2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		鈴木	直義		
8	○理事・監事	テラシマ	アキラ	2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		寺島	彰		
9	○理事・監事	ノムラ	ミサコ	2021年10月1日～2022年 9月30日	2021年10月1日～2022年 9月30日
		野村	美佐子		
10	○理事・監事	フクシマ	サトシ	2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
		福島	智		

事業報告用

11	(理事)・監事	ワタナベ タカユキ 渡邊隆行		2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
12	(理事)・監事	クドウ トモユキ 工藤智行		2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
13	(理事)・監事	キタムラ ヤヨイ 北村弥生		2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
14	(理事)・監事	ムラタ マコト 村田真		2021年10月1日～2022年 9月30日	年 月 日～ 年 月 日
15	理事 (監事)	イノウエ ヨシロウ 井上芳郎		2021年10月1日～2022年 9月30日	2021年10月1日～2022年 9月30日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 支援技術開発機構

	氏名	
1	工藤智行	[Redacted]
2	河村宏	
3	樽松武男	
4	植木真	
5	内田斉	
6	小田浩一	
7	鈴木直義	
8	寺島彰	
9	野村美佐子	
10	山内繁	